

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 最上町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月25日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,990	387				2,380
経営耕地面積	1,839	221	135	3	83	2,060
遊休農地面積		90			90	90
農地台帳面積	2,326	360	344	3	13	2,686

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	946
自給的農家数	138
販売農家数	808
主業農家数	166
準主業農家数	207
副業的農家数	435

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	1,005
女性	455
40代以下	106

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	171
基本構想水準到達者	62
認定新規就農者	7
農業参入法人	12
集落営農経営	9
特定農業団体	
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,380ha	1,078ha	45.3%
課 題	・農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,200ha	1,189ha	30.9ha	99.1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 5月 管内の農地所有者を対象としたアンケート等による農地貸借の意向確認 6～8月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定) 8～9月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。
活動実績	4月 関係各会議で農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。(1日間) 1月 管内の農地所有者を対象としたアンケート等により、今後の農地貸借の意向を確認。(5日間) 通年 農地中間管理事業の受け手不在の農地の掘り起こし活動。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	個人単位での集積は行われているが、地域内での集約化にはまだつながっていない。地域内での担い手への集約に向けた話し合い活動や合計性に重点を当てていく必要がある。
活動に対する評価	通年、農地中間管理事業の周知に努めてきたが、農業委員や農地利用最適化推進委員、事務局による活動強化が必要と考えられる。併せて、実行性のある「人・農地プラン」による話し合いを積極的に進めていかなければならない。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	2.0ha	0.6ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地の豪雪地帯であるため、通年で営農可能な作物の導入がまだまだ少なく、安定した農業経営が見込みづらいこと。 ・ 居住している若年層の人口減少が続いていること。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	2 経営体	67%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0ha	0.6ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農に関する情報を広報及びチラシ等で啓蒙(通年) ・ 委員による情報収集と、青年就農給付金等有利な制度周知のための積極的な働きかけにより新規参入者確保への取組を強化する ・ 人農地プランによる話し合いを農業委員会中心に展開し、地域からの新規参入者の掘り起こしを行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農に関する情報を広報及びチラシ等で啓蒙活動を実施した(通年) ・ 委員による情報収集と、農業次世代人材投資事業等有利な制度周知のための積極的な取組により新規参入者確保活動を強化した(通年) <p>2月 集落座談会に農業委員・最適化推進委員が参加し、新規参入や集積に向けた意見交換を行った。</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農の相談件数は8件あり、設定人数はおおむね適正であった
活動に対する評価	現在相談中の案件や新たな新規就農者掘り起しのための、農業委員や推進委員及び事務局一体となった地域への取り組みを強化していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,380ha	89.7ha	3.73%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10.0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	20人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	利用意向調査を基にして、その結果をGIS地図に色分けプロットして、2月に行う集落座談会と集落の人・農地プランの話し合いを行い、農地の有効活用を図り遊休農地の発生を防止する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	7月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 168 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 24.5 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	利用意向調査を基にして、その結果をGIS地図に色分けプロットして、2月に行う集落座談会と集落の人・農地プランの話し合いを促し、地域の農地の有効活用と遊休農地の発生防止について啓発することが出来た。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消実績ゼロとなっており、今後新たな取組も取り入れていく必要がある。
活動に対する評価	利用状況調査、利用意向調査に対する積極的な取り組みによる発生防止に加え、非農地判断等の処理も取り入れていく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,380 ha	0.04ha
課 題	平成22年度に設置した「最上町農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領及び「最上町農地利用状況調査員設置要領」にもとづき町内全域を調査する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.04ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 違反転用の是正指導 違反転用があった場合、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施していく。 違反転用の発生防止に向けた取組 8月 広報誌による農業者等への周知 9月～11月 農地パトロール(町内全地域)
活動実績	平成22年度に設置した「最上町農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領及び「最上町農地利用状況調査員設置要領」にもとづき町内全域を調査した。活動内容は、7月から10月にかけて、20人で延べ日数40日の現地確認調査。
活動に対する評価	違反転用の早期発見・未然防止のため今後とも活動を強化して取り組んでいく

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 39件、うち許可 39件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	書類確認及び農業委員、事務局員による現地確認				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	申請案件1件ごとの資料による説明及び現地確認結果報告、審議				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	活動の点検・評価結果による公表				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日	
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 14件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類確認及び農業委員、事務局員による現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件1件ごとの資料による説明及び現地確認結果報告、審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	活動の点検・評価結果による公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 358件 公表時期 令和3年4月 情報の提供方法: 賃借料情報の全戸配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 708件 取りまとめ時期 令和4年3月 情報の提供方法: 情報の提供はしていない。
	是正措置	情報の提供について検討していく。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,691 ha データ更新: 農地法の許可、相続等の届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等のデータを毎月更新している。
		公表: 農地情報公開システムにより公表。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--